昌子の広場 第254報 小林昌子議会報告

和泉市無所属市民派議員
小林昌子
和泉市緑ヶ丘2-13-10
自宅Tel　0725-54-2626
Fax　020-4669-6920
事務所Tel(Fax)0725-53-4451
Email　masakokob@yahoo.co.jp
http://masako-hiroba.info/
ホームページもご覧下さい

目 次

・給与制度の大幅改定　P1
・コミュニティバスのダイヤ改定　P2-3
・自主財源比率について　P4

初任給の増額等給与制度の大幅改定 日本一の初任給へ

年功序列的性格の強い現行の給料表から、職位に応じたメリハリのある給料表に改定するとともに、民間企業を含め人材確保競争が激化していくことが想定される中、人材確保の観点から初任給の引き上げを実施する。

●初任給の引き上げ（全国一のレベルに）

初任給基準

区分	現行	改定	差額
大学卒	191,700	222,300	30,600
短大卒	175,300	210,600	35,300
高校卒	164,100	196,900	32,800

この初任給を民間レベルと比較すると

一般社団法人労務行政研究所が5月12日に、「2023年決定初任給の水準」の調査結果の速報値を公表しています。調査によれば、23年度の初任給額は、高卒（事務・技術）で183,388円、大卒で225,686円となっています。また同一企業における前年からの上昇率は、高卒で3.7%、大卒で3.1%です。

＜民間大手企業＞

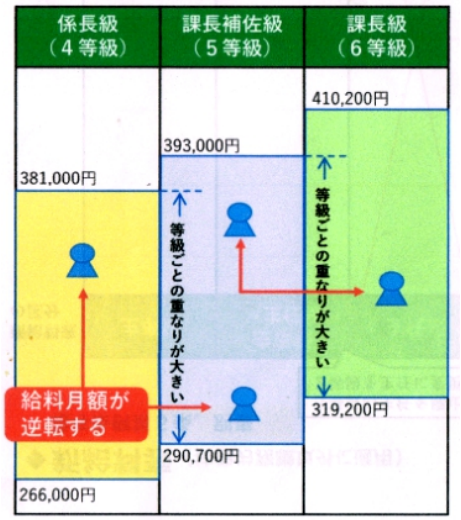
区分	2022年度	2023年度	差額
大学卒	218,861	225,686	6,825
短大卒	190,133	196,323	6,190
高校卒	176,761	183,388	6,627

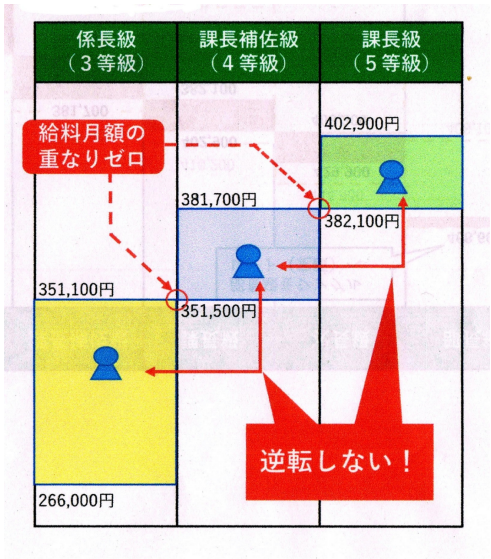
（2023年の初任給平均の実態と今後 ｜ 人事戦略研究所：人事制度改革（jinji.jp)より）

今回の改定でようやく民間レベルになったといえます。一方で財政負担を考慮し、現行2年目から2等級の昇給を10年間は1等級に抑える対応をとり、財政負担を抑えます。

給与制度の大幅改定 コミュニティバスのダイヤ改定 自主財源比率について

●上司と部下で逆転しない給料表の導入





●55歳で昇給停止
●部長級の給与月額を定額に
●住居手当を職員の市内居住を促進する制度に
●全ての役職で管理職手当を増額（管理職の魅力Up)等

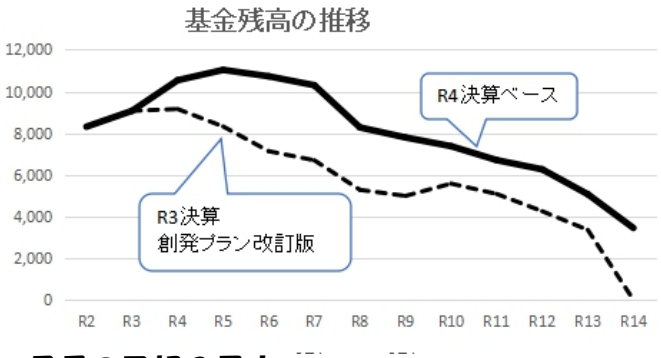
財政の弾力性を示す自主財源比率は？

自主財源比率とは地方税、分担金等市が独自で徴収できるお金が歳入に占める割合です。財政の自由度を示す指標で全国1,2位のみよし市、刈谷市は財政健全度ランキング（会報252報に掲載）でも1,2位です。
和泉市は全国、府内とも真ん中から若干悪いレベルで最高レベルの約1/2のレベルです。

順位	自治体名		自主財源比率
1	みよし市	愛知	70.7
2	刈谷市	愛知	68.0
3	碧南市	愛知	67.7
4	根室市	北海道	65.6
5	浦安市	千葉	65.6
11	泉佐野市	大阪府	63.8
77	箕面市		52.9
85	吹田市		51.9
97	茨木市		51.0
147	摂津市		48.3
166	大阪市		47.1
203	豊中市		45.5
237	池田市		44.4
255	高槻市		43.6
266	大東市		43.1
300	高石市		41.6
313	泉大津市		41.3
360	東大阪市		39.6
386	枚方市		38.8
386	泉南市		38.8
392	堺市		38.6
398	守口市		38.3
405	富田林市		38.1
434	和泉市		37.2
441	岸和田市		37.0
452	八尾市		36.5
463	柏原市		36.2
481	交野市		35.6
493	大阪狭山市		35.3
504	貝塚市		34.9
514	門真市		34.5
519	藤井寺市		34.4
526	河内長野市		34.2
545	寝屋川市		33.6
545	四条畷市		33.6
545	阪南市		33.6
575	松原市		32.4
636	羽曳野市		29.6
788	歌志内市	北海道	18.6
789	珠洲市	石川	18.5
790	対馬市	長崎	17.5
791	土佐清水市	高知	17.5
792	つがる市	青森	17.3

和泉創発プランの進行管理

●R4年度の創発プランの主な取り組み
<まちづくりの取組>
新庁舎のグランドオープンをはじめ、槇尾学園の整備工事、小学校体育館の空調設備の整備に向けた設計に着手、おでかけ支援チケットの増額等を実施、併せて学力向上に資する総合的企画立案を実施。
<公共施設マネジメントの主な取組>
新消防本部・和泉消防署の整備工事に着手するとともに、庁舎第1分館の設計に着手。又富秋中学校区等まちづくり構想の推進について、事業者選定に向けた要求水準書、実施方針の作成に着手
<頑張る職員が報われる制度・働き方改革の取組>
人事給与制度全般にわたり検討し、人事給与制度改革実効プラン（案）をとりまとめ。
<財政健全化の取組>
サービスセンターの廃止、各種証明書のコンビニ交付の推進、未利用地の売却による歳入の確保。
●今後の課題
富秋中学校区等まちづくり構想などの大規模事業の事業費の増加に加え、物価高騰による影響など先行き不透明な状況であるが、財政健全化の取組や国の財政措置もあり、R14年度末基金残高30億円を確保できる見込。基金残高の推移の見通しは下図の通り。



昌子の日記＆予定

11/1 和泉中央駅会報配布、会派代表者会議傍聴
11/2 和泉中央駅会報配布　11/3 マチゼミ（香害）に参加
11/4 万葉講座　11/6 和泉中央駅会報配布
11/7 和泉中央駅会報配布　11/8 和泉府中駅会報配布
11/13 景観審議会傍聴
11/15 議会改革活性化会議傍聴、大阪市議会議員研修会
11/16 ソロプチミスト大阪－南稜定例会、子ども食堂、香害をなくす議員の会11月例会
11/20 議会運営委員会傍聴、「人工芝問題」についてオンライン参加　11/22 和泉府中駅会報配布」
11/23 8校区合同人権研修会、11/26 和泉商工フェスタ
11/27 北信太駅会報配布、本会議　11/30 厚生文教委員会傍聴